

エイチアールワン株式会社様

柔軟で安定的なクラウドサービスと運用アウトソーシングで「人事業界のナンバーワン」のビジネスを支える

人事給与関連のアウトソーシングサービスを提供しているエイチアールワン株式会社では、NTTデータのクラウドサービスを利用して、自社のシステムインフラをプライベートクラウドに移行するとともに、IT運用についてもアウトソーシングを実施。将来に向けた事業拡大のために、スピード性・柔軟性を備えたシステム基盤を構築した。

エイチアールワン株式会社

本社所在地 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビル8階12F
 設立 2009年10月1日
 資本金 5億1,935万円
 従業員 約430人（2013年7月1日現在）
 事業概要 2009年に人事サービス・コンサルティング株式会社とヒューマンリンク株式会社の給与受託部門の統合により設立された。以来、大手企業など200社を超える顧客企業に人事給与関連事業のアウトソーシングサービスを提供してきた。企業のグローバル競争が激化し、より一層の経営資源集中が求められる中、付加価値の高いアウトソーシングサービスを通じて、順調に事業を拡大している。
 U R L <http://www.hrone.co.jp/>

今後の事業拡大に柔軟に対応できる スケーラブルな環境の整備が急務に

人事（HR=Human Resources）業界の中で「唯一無二の存在になる」「ナンバーワンの存在であり続ける」という意味を社名に込めたエイチアールワン株式会社（以下、HROne）は、大手をはじめ中堅・中小企業に向けて人事給与関連のアウトソーシングサービスを提供。現在、顧客企業の社員 25 万人に対してサービスを行っている。

企業経営の効率化がますます求められる中、BPO市場はこれからも拡大が見込まれている。「当社もここ数年、引き合いをいただいております。同様にいくケースが非常に多くなっている」と、同社システム事業部門 システムソリューション部 基盤保守グループ 担当部長 池田泉氏も語る通り、アウトソーシングを検討する企業が年々増えてきているという。

「新たにアウトソーシングサービスをご提供するには、まず、そのためのシステムインフラをスピーディかつスムーズに拡張する必要がある。システムインフラは、柔軟性と堅牢性を併せ持つ特性を求められるので、骨が折れる」（池田氏）



エイチアールワン株式会社
システム事業部門
システムソリューション部
担当部長
池田 泉氏

早くからそうした流れを見越していた同社では、2008年に基盤システムを全面的に仮想環境へ移行した。当時保有していた約140台の物理サーバを仮想化し、6台の物理サーバに統合するという先進的な取り組みだった。NTTデータが協力して実

施したこの取り組みは、新規顧客へのサービス開始までの時間が数カ月から 1 週間程度に短縮されるなど、大きな成果を挙げた。



エイチアールワン株式会社
システム事業部門
システムソリューション部
基盤保守グループ
グループマネージャー
山口 和男氏

の規模」といわれると、まずサーバのリソース確保のことが気になっていた」と、同社システム事業部門 システムソリューション部 基盤保守グループ グループマネージャー 山口和男氏は振り返る。

「今後、ビジネスにスピードや柔軟性がますます求められてくることを考えると、自社で大きな“器”を持っていることではビジネスに対応するのが困難となる」（池田氏）。その問題を解決するために同社が検討を開始したのが、システムインフラのクラウドへの移行だった。

クラウド移行に向けて求められたのは「運用アウトソーシング」と「監査対応」

HROneがクラウドサービスに関する具体的な検討を始めたのは2010年。当時はパブリッククラウドが一般化しつつある時期だったが、機微な情報を含む人事給与関連の業務にパブリッククラウドはなじまない。プライベートクラウドの導入

が必須と考えた同社では、ベンダー数社から提案を受け、パブリッククラウドのメリットである価格の安さなども視野に入れつつ綿密に比較検討。その結果、パートナーとして選択したのがNTTデータだった。

「システムや機器の機能・価格だけではベンダーごとの差異はつきにくい。NTTデータは、前回の仮想化プロジェクトに共同で取り組んだという信頼感に加えて、『運用もまとめてアウトソーシングできること』『内部統制に関わる監査に対応可能で、それを外部に客観的に示せること』の2点で優位性があった」（池田氏）

HROneが顧客企業に提供するシステムは、朝と夜のそれぞれ決まった時間に「閉閉局処理」を行う一方で、バックグラウンドで24時間動いているシステムの監視も欠かせないなど、さまざまな運用管理が必要となる。顧客の数が増え、システムの規模が大きくなれば、それに比例して運用管理の稼働も増大していく。

そこでNTTデータは、クラウドサービスと連携して、運用を含むITサービスをワンストップで提供する「ITO（ITアウトソーシング）センタ」を提案。HROne側の負担軽減やビジネス効率化につながる仕組みとして評価された。

「従来のコロケーションサービス+サーバ保有形態であれば、いわば“おらが庭”なので、芝の伸び具合を見たり庭石の裏を確認したり、おおむね自らの感覚を使って庭に問題が発生していないことを確認できる。クラウドサービスは、インフラを直接管理することはしないので、こちらが求める条件をきちんと実現してもらうことが必須。NTTデータは、クラウドサービスと運用アウトソーシングを一体のサービスとして提供できる点が大きかった」（池田氏）

もうひとつのポイントは、ITアウトソーシング等を受託する会社が内部統制に関する監査結果を委託会社へ報告するための基準「SSAE16」に対応可能であるということ。人事給与関連の情報を扱うHROneにとって、委託先であるNTTデータの信頼性の証明は、自社サービスの信頼性に直結する重要な裏付けといえる。

「当社のお客様には、米国のSOXや日本のJ-SOX基準で監査を実施している企業があり、ここでは、当社などへアウトソースしている業務についても監査の対象となる。その要求に応えるためには、NTTデータが『SSAE16 Type2 報告書』を取得できるという条件が欠かせなかった。『監査に対応する』と口で言うのは簡単だが、実行にはかなり手間がかかる。NTTデータには『言ったことはやってくれる』という信頼感があった」(池田氏)

「本当にシステムを変えたのか」と驚かれるほどのスムーズな移行が実現

このようにしてHROneのプライベートクラウド構築の受注が決定したのは2011年10月。そこからNTTデータはHROneと綿密にコミュニケーションを取りながらプロジェクトを進めた。特に、本番の移行に向けたリハーサルは、約1年の時間をかけたという。「移行後にトラブルが発生して、お客様企業の給与支払いが1回でも止まったら、影響は甚大な額に及ぶ。それだけに移行準備には慎重を期した」(池田氏)

従来の環境をNTTデータのクラウド環境へ少しずつ複製し、動作確認を取り、問題があれば解消していくという綿密な作業が行われた。「リハーサルだからもちろん問題は出てくるが、ほと

んどが既知の事象で、手順の変更などで対応できるものだった」と池田氏も語る通り、大きな問題は発生しなかったが、求められるパフォーマンスが出ない限り次のステップには進まないという慎重な姿勢で、細部まで徹底的にチェックを行った。

そうした準備を経て、2013年2月に本番環境の移行を実施した。顧客サービスを止められる時間は、システムの切り戻しを含めて3日間。すなわち、実質的にはたった2日間で約150台のサーバをクラウド環境へ切り替えるというスケジュールだった。「この高いハードルをクリアするためにNTTデータは事前に当社と同じ環境を作って検証するなどスループットが最大になる方法を検討してくれたので、こちらとしても安心して任せることができた。検討から計画・実施に至るまでの緻密なアプローチには感心させられた」(山口氏)

一般的には、新しい環境に移行した直後から1週間程度は、システムが不安定になることが多いといわれる。しかし今回は全く何のトラブルも起きなかった。「初日から今までの約1年間、ノーダウンで来ている。お客様からも社内からも『本当にシステムを変えたのか』と質問を受けるほど安定的に運用できている。」(池田氏)

以前の環境と比べてパフォーマンスがよくなっているに加え、西日本にあるデータセンタに毎日自動的にバックアップを取ることで災害対策の面でも向上が図られるなど、クラウド移行によってさまざまなメリットが実現している。

「一切適切」から解放されたことがクラウド導入の最大の成果

クラウド移行の効果としてまず挙げられるの

は、リソース調達の効率化。「新規のお客様の場合、本社とグループ会社を分けて何段階かでサービス提供することがあるが、そうしたリソースの追加も柔軟に行えるようになった」と山口氏は言う。

HROneでは、クラウド移行と同時期に、大手メーカーなど大規模な顧客企業にサービス提供を開始したが、その際のリソース調達もスムーズに行うことができ、クラウドに期待していた効果が早速実感されたという。

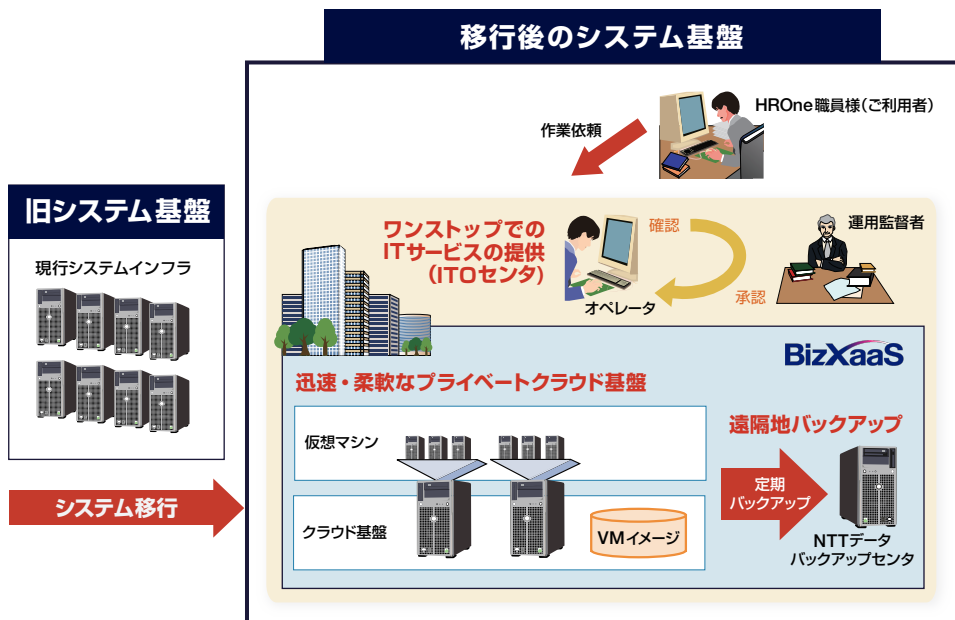
また今回の一番の成果は「大げさに言えば『一切適切』から解放されたこと」と池田氏は強調する。ハードウェア等を所有しなくなれば、その調達、維持管理から解放される。さらにOSの所有、頻繁なパッチの適用からの解放と、波及効果は大きい。

この「一切適切」からの解放のために大きな役割を果たしているのが、先に触れたITOセンタだ。従来HROneが自社で行っていたシステム運用を代行する機能を果たし、リソースの管理、IDの登録、権限の変更といったさまざまな処理やサポート業務をワンストップで提供する。「ITOセンタなしのクラウドサービスでは、本当の効果・メリットは発揮できない」と池田氏も高く評価している。

ITOセンタの活用にはガバナンス上のメリットもある。委託元はITOセンタの業務内容をきちんと管理さえしていれば、その結果をSSAE16の監査報告とともに示すことで、外部に対して「私たちはIT環境全般の統制を正しく行っている」と表明することができる。そのことは、HROneの今後の営業活動においても強力なアピールポイントになるという。

「お客様、あるいはお客様になってくれそうな相手に対して、私たちのシステム環境がどれだけ安全なものであるかを、客観的に示せることが重要。お客様から万全の信頼を得られなければ、私たちの仕事は成り立たない。今回、運用アウトソーシングと監査対応を含めてNTTデータに任せることにより、大幅な負担軽減・業務効率化と、お客様からの信頼獲得を両立できる仕組みが実現して、とても満足している。また、私たちが提供するサービスの継続性・信頼性の裏付けとして、『NTTデータ』という名前もお客様に対する訴求力は大きい」(池田氏)

クラウド運用開始から約1年。HROneでは、よりよいサービスを顧客企業に提供するため、今後も災害対策の強化やコスト効率の向上などを積極的に推進していきたいと考えている。NTTデータの安定的でセキュアなクラウド環境と日々の運用を行うITOセンタに支えられて、「人事業界のナンバーワン」を目指すHROneのビジネスは、これからさらに加速していくに違いない。



株式会社NTTデータ

基盤システム事業本部
データセンタ事業部
営業統括部
TEL.050-5546-8622
<http://www.nttdata.com/jp/ja/case/> (お客様事例)